

令和7年度概算要求の概要 (労働保険特別会計労災勘定)

資料1

令和6年度予算額との比較

(単位：億円)

区分	令和6年度 予算額	令和7年度 要求額	比較 増△減額
歳入	12,602	12,392	▲210
歳出	10,901	10,975	74

令和7年度要求額の主な経費の内訳

(歳入)

- 徴収勘定より受入 **9,433 (9,567) 億円**
 - ・保険料収入見込みの増 (+158億円)
雇用者所得の伸びや有期事業の建設投資の増の見通しを踏まえた見積額
 - ・繰入未済金の減 (▲291億円)
- 一般会計より受入 **0.1 (0.1) 億円**
- 運用収入 **887 (918) 億円**
 - ・令和7年度に約定期限を迎える預託金について、再預託に係る預託利率の減
- 前年度より受入(支払備金等) **1,874 (1,900) 億円**
 - ・支払備金受入の減 (▲42億円)
 - ・未経過保険料受入の増 (+16億円)
- 独立行政法人納付金 **0 (7.3) 億円**
 - ・前年度限りの経費
- 雑収入 **198 (210) 億円**
 - ・返納金の減 (▲11億円)
 - ・(独)福祉医療機構出資回収金の減 (▲2億円)

(歳出)

- 保険給付費・特別支給金 **8,621 (8,685) 億円**
 - ・療養補償給付、休業補償給付等の短期給付の支給実績を踏まえた減 (▲23億円)
 - ・遺族補償給付等の長期給付の支給実績を踏まえた減 (▲38億円)
- 社会復帰促進等事業費 **850 (808) 億円**
(未払賃金立替払事業除く) **699 (697) 億円**
 - ・未払賃金立替払事業の増 (+40億円)
 - ・職場における化学物質管理に関する総合対策経費の増 (+4億円)
 - ・産業医学助成費補助金の増 (+2億円)
 - ・(独)労働者健康安全機構施設整備費の減 (▲4億円)
- 事務費(業務取扱費・施設整備費・徴収勘定への繰入) **1,073 (953) 億円**
 - ・労働基準行政システム経費の増 (+71億円)
 - ・徴収勘定への繰入(事務費相当分)の増 (+22億円)
- その他(船員保険関係・徴収勘定への繰入・予備費) **431 (454) 億円**
 - ・徴収勘定への繰入(保険料返還金分)の減 (▲20億円)
 - ・船員保険関係経費の実績反映による減 (▲3億円)